

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立女性教育会館施設整備に必要な経費			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課			男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立女性教育会館法			関係する計画、通知等	第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日 閣議決定)					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	独立行政法人国立女性教育会館の設置する研修施設等の整備充実を図ることにより、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立女性教育会館が設置する研修施設等について、長期的視点に立った安心・安全な研修環境の維持のための施設改修、設備更新を行う(補助率100%)。 令和元年度 宿泊棟における非常用自家発電・電気設備の更新工事 令和2年度 屋外給排水設備改修工事 令和3年度 屋上防水改修工事									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	181.3			
		補正予算	250	142.5	383.8					
		前年度から繰越し	429.3	211	142.5	383.8				
		翌年度へ繰越し	▲250	▲142.5	▲383.8					
		予備費等	-	-	-					
		計	429.3	211	142.5	383.8	181.3			
	執行額	429.3		211	142.5					
	執行率(%)	100%		100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	172%		148%	37%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	0	181.3	要求額のうち「重要政策推進枠」: 181.3百万円						
	計	-	181.3							
活動内容 (アクティビティ)	安心・安全な研修環境の維持と災害時における施設の安定的活用のための施設改修・設備更新									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	施設改修・設備更新を計画的に進める	改修工事箇所数	活動実績	箇所	1	1	1	-	-	
			当初見込み	箇所	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算額/改修箇所数			単位当たりコスト	百万円	429	250	143	384	
				計算式	百万円/箇所数	429/1	250/1	143/1	384/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
	各年度の延べ利用者数が対前年度と比べて増加する。 ※令和2年度及び3年度の利用者数の減少は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による利用者受入休止等の影響による。	延べ利用者数	成果実績	人	133,087	43,313	76,616	-	-	
			目標値	人	144,232	133,067	43,313	-	43,313	
			達成度	%	92.3	32.5	176.9	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)	延べ利用者数集計(「国立女性教育会館自己点検・評価及び外部評価報告書」収録)										
活動内容(アクティビティ)	安心・安全な研修環境の維持と災害時における施設の安定的活用のための施設改修・設備更新										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	施設改修・設備更新を計画的に進める	改修工事箇所数	活動実績	箇所	1	1	1	1	-		
			当初見込み	箇所	1	1	1	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算額/改修箇所数			単位当たりコスト	百万円	429	250	143	384		
				計算式	百万円/箇所数	429/1	250/1	143/1	384/1		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度		
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、施設・設備に関する計画の項目において、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 ※成果実績は評価終了後、記載予定	成果実績	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学大臣の業務実績評価書										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的としており、女性の活躍の促進が喫緊の課題である社会の動向やニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は独立行政法人通則法及び独立行政法人国立女性教育会館法等に定められた国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業である。地方自治体、民間等に委ねた場合、確実に実施される保証がないため、当会館による事業実施が求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	女性教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成を促進するという政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保し、適切であると判断する。なお、随意契約となったものは一般競争入札を行ったが、不落随契になったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	女性教育情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入するなど、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの削減を行っており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定は、一般競争入札により行っており、資金の流れの中間段階での支出も合理的であると判断する。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、研修・調査研究等の事業実施のための経費、事業の実施に必要な施設の維持管理に係る経費等必要な支出に限定されており、適切であると判断する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	実施計画に基づき現地調査を行ったところ、配管の劣化度合い・範囲が想定以上であることが判明し、改修工法や範囲を再検討する必要が生じたため、繰越を行った。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出内容について精査を行うなどコスト削減・効率化に努めている。	

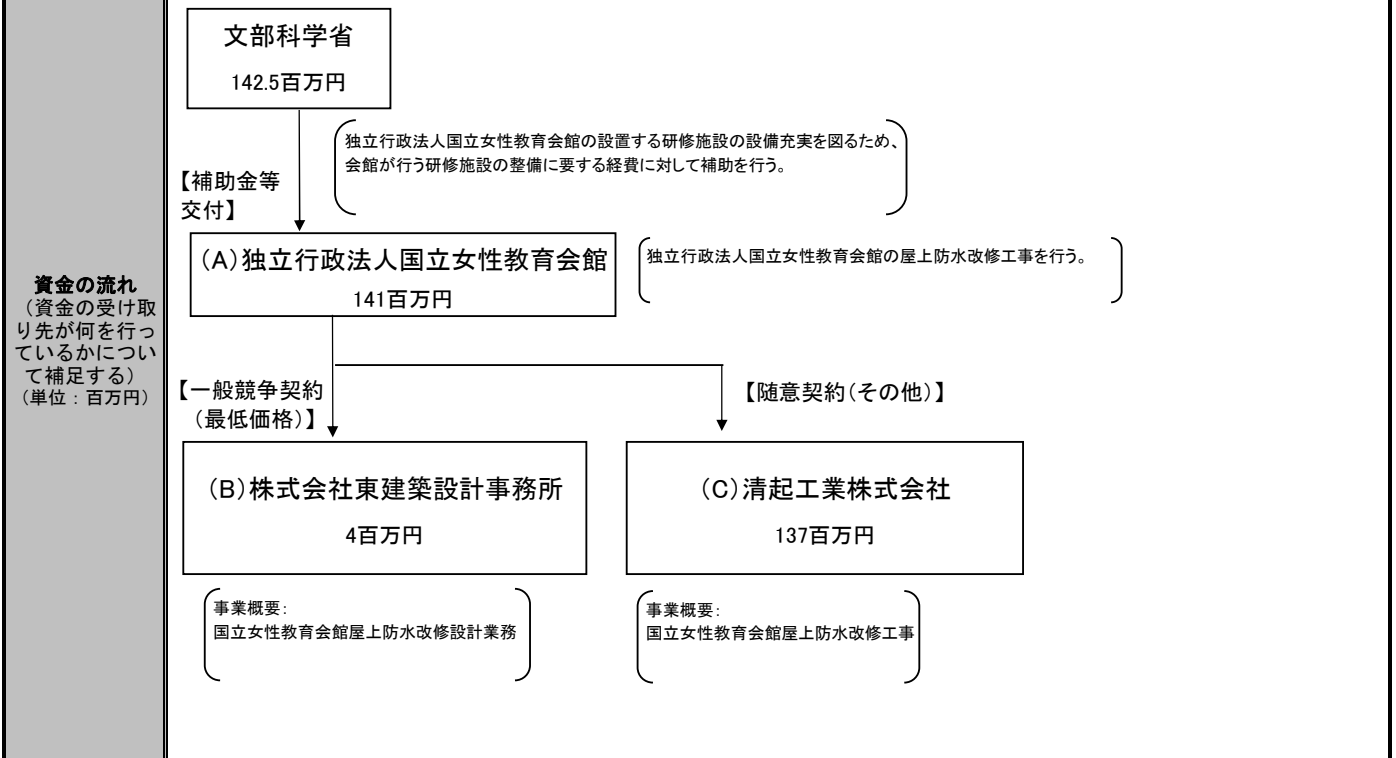
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	独立行政法人国立女性教育会館の事業は、独立行政法人国立女性教育会館法に定める目的、文部科学大臣の指示する中期目標及び毎年度策定する年度計画に基づき、及び第5次男女共同参画基本計画などの国の計画等を踏まえ、着実な実施に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	適切かつ効果的な手法を用いており、支出内容についても精査を行い低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね見込みを達成している。研修施設利用率は目標を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響による休館という不可抗力によるものである。ただし、研修についてはコロナ禍でもオンライン研修を実施することで多数の参加者を得るとともに、参加者の高い評価を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を研修事業において活用するほか、HPで公表するなどの方法により活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的に設置された。これまで、施設を女性教育指導者等に対する研修のための利用に供するなど、男女共同参画社会の形成の促進に資する活動を行ってきた。国立女性教育会館での研修を足がかりに活動の幅を広げ、審議会委員等の地方の政策・方針決定過程に参画する者、消費者問題等の生活に視点をおいた地域社会作りを担う女性リーダー等を多く輩出するなど、その活動は成果を上げてきているが、国際的に見ると我が国の男女共同参画は他の先進国と比較してもいまだ低いレベルにある。※また、国立女性教育会館では、運営委員会、外部評価委員会を開催し、積極的に外部の意見・評価を取り入れた適切な組織運営を行っており、その運営は公正であると判断する。※世界経済フォーラムが各国内の男女間の格差を数値化しランク付けした「ジェンダーギャップ指数」では、日本は156か国中120位(2021年)となっている。	
	改善の方向性	日本における男女共同参画を推進するためにも、我が国唯一の女性教育に関するナショナルセンターである国立女性教育会館は女性教育・男女共同参画推進のための国内における活動の拠点、海外との連携の中核として、今後も引き続き必要である。また、令和2年11月17日に独立行政法人評価制度委員会より出された「独立行政法人の中(長)期目標の策定について」の内容を踏まえつつ引き続き効率的な執行に努めるとともに、より効果的・効率的な男女共同参画の推進に努める必要がある。	
外部有識者の所見			
事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。また、成果指標は適切な指標となっており、成果目標値についても適正であると認められる。(西野委員)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	この事業は、外部有識者の点検、事業所管部局による自己点検及び行政事業レビューワーキングチームによる点検の結果を踏まえ、特段の見直しは要しないものと考えられる。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	-		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0066			
平成24年度	0069			
平成25年度	0019			
平成26年度	0016			
平成27年度	0016			
平成28年度	0018			
平成29年度	0027			
平成30年度	27			
令和元年度	文部科学省 - 0055			
令和2年度	文部科学省 0056			
令和3年度	2021 文科 20 0060			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国立女性教育会館			B.株式会社東建築設計事務所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費補助金	国立女性教育会館屋上防水改修工事に必要な経費	141	業務委託費	国立女性教育会館屋上防水改修設計業務	4
計		141	計		4	
	C.清起工業株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	工事費	国立女性教育会館屋上防水改修工事	137	-	-	-
計		137	計		0	

